



金 沢 市 公 報

第 2 9 1 6 号 の 2

平成29年(2017年)10月11日

〒920-8577

金沢市広坂1丁目1番1号

発行所 金 沢 市 役 所

◎ 目 次

ページ

- 公立大学法人金沢美術工芸大学公告
- 公立大学法人金沢美術工芸大学の平成28年度
財務諸表の公告について (企画調整課) 1

公立大学法人金沢美術工芸大学公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第1項の規定により、公立大学法人金沢美術工芸大学の平成28年度財務諸表について金沢市長の承認を受けたので、同条第4項の規定により次のとおり公告します。

平成29年10月11日

公立大学法人金沢美術工芸大学理事長 前 田 昌 彦

貸借対照表
(平成29年3月31日)貸借対照表
(平成29年3月31日)

資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	1,202,550,000	資産見返運営費交付金等	186,071,812
建物	2,078,456,356	資産見返寄附金	6,727,544
減価償却累計額	1,042,570,822	資産見返物品受贈額	575,499,384
構築物	11,304,563	長期寄附金債務	768,298,740
減価償却累計額	2,806,966	長期リース債務	26,279,978
機械装置	8,522,753	固定負債合計	854,241,374
減価償却累計額	8,246,596	II 流動負債	
工具器具備品	244,568,062	前受委託研究費等	1,532,017
減価償却累計額	122,824,922	未払金	99,875,320
図書	121,743,140	未払費用	2,271,888
美術品・收藏品	650,979,280	未払消費税等	366,200
車両運搬具	1,337,711,705	預り科学研究費補助金	3,286,387
減価償却累計額	2,168,542	預り金	5,665,060
有形固定資産合計	2,168,540	流動負債合計	112,996,872
2 無形固定資産	4,357,643,415	負債合計	967,238,246
ソフトウェア	867,106	純資産の部	
無形固定資産合計	867,106	I 資本金	
3 投資その他の資産		地方公共団体出資金	3,139,739,000
敷金・差入保証金	765,000	資本金合計	3,139,739,000
投資その他の資産合計	765,000	II 資本剰余金	
固定資産合計	4,359,275,521	資本剰余金	1,389,841,534
II 流動資産		損益外減価償却累計額(△)	△ 1,023,258,144
現金及び預金	117,367,701	資本剰余金合計	366,583,390
未収入金	676,777	III 利益剰余金	
仮払金	13,073	前中期目標期間繰越積立金	638,832
流動資産合計	118,057,551	当期未処分利益	3,133,604
資産合計	4,477,333,072	(①)当期総利益	(3,133,604)
		利益剰余金合計	3,772,436
		純資産合計	3,510,094,826
		負債純資産合計	4,477,333,072

損 益 計 算 書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	(単位:円)
経常費用	
業務費	150,885,328
教育経費	47,196,101
研究経費	57,400,792
教育研究支援経費	18,780,029
受託研究費	18,861,094
役員人件費	757,422,825
教員人件費	162,244,693
一般管理費	1,212,790,862
雑損	256,050,682
雑費	106,700
経常費用合計	1,468,948,244
経常収益	
運営費交付金収益	912,699,520
授業料収益	367,059,664
入学金収益	75,350,400
検定料収益	17,740,000
受託研究等収益	
国又は地方公共団体	4,572,480
国又は地方公共団体以外	19,996,700
補助金等収益	24,569,180
寄附金収益	1,000,000
資産見返負債戻入	27,176,792
資産見返運営費交付金等戻入	
資産見返寄附金戻入	15,048,755
資産見返物品受贈額戻入	141,482
財務収益	2,048,014
雑益	
財産貸付料収入	2,620,496
講習料収入	180,000
手数料収入	129,300
科学研究費補助金等間接経費収益	2,385,000
その他雑益	4,443,394
経常収益合計	9,758,190
経常利益	1,452,616,256
臨時損失	△ 16,331,988
固定資産除却損	
当期純利益	1,401,438
目的積立金取崩額	△ 17,733,426
当期総利益	20,867,030
当期末残高	3,133,604

キャッシュ・フロー計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	(単位:円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 231,787,431
人件費支出	△ 952,558,147
その他の業務支出	△ 253,040,192
運営費交付金収入	923,389,520
授業料収入	362,967,400
入学金収入	75,420,900
検定料収入	17,740,000
受託研究等収入	25,269,006
補助金等収入	1,000,000
寄附金収入	11,394,247
預り収支差額	△ 7,200,078
その他の収入	12,637,186
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,767,589
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 27,496,827
小計	△ 27,496,827
利息及び配当金の受取額	24,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,472,568
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 25,945,788
小計	△ 25,945,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,945,788
IV 資金増加額	△ 68,185,945
V 資金期首残高	185,553,646
VI 資金期末残高	117,367,701

利益の処分に關する書類 (平成29年8月9日)	(単位:円)	行政サービス実施コスト計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	(単位:円)
I 当期末処分利益			
当期総利益	3,133,604	業務費	1,212,790,862
		一般管理費	256,050,682
II 利益処分額		雑損	106,700
積立金	0	臨時損失	1,401,438
			1,470,349,682
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けた額	3,133,604	(2)控除自己収入等	
		授業料収益	△ 367,059,664
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	3,133,604	入学金収益	△ 75,350,400
		検定料収益	△ 17,740,000
		受託研究等収益	△ 24,569,180
		寄附金収益	△ 27,176,792
		財務収益	△ 24,259
		その他雑益	△ 7,373,190
		資産見返授業料戻入	△ 5,948,938
		資産見返寄附金戻入	△ 141,482
		業務費用合計	△ 525,383,905
			944,965,777
		II 損益外減価償却相当額	
		損益外減価償却相当額	146,492,358
		III 引当外賞与増加見積額	
		引当外賞与増加見積額	△ 1,494,624
		IV 引当外退職給付増加見積額	
		引当外退職給付増加見積額	34,827,317
		V 機会費用	
		機会費用	2,389,758
		地方公共団体出資の機会費用	
		VI 行政サービス実施コスト	
		行政サービス実施コスト	1,127,180,586

重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(平成29年3月31日総務省告示第117号改訂)を適用して、財務諸表等を作成しています。

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。
- なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。
- 2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	1年～30年
構 築 物	16年
機 械 装 置	3年～7年
工 具 器 具 備 品	1年～8年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。
また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

- (1)賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から前事業年度末の見積額を控除した金額を計上しております。

- (2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

この外、本学採用職員(5名)については、特定退職金共済制度に加入し、要支給額と同額を拠出しており、退職給付引当金の計上は行っておりません。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.067%で計算しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記

1 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は409,153,574円(金沢市からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除く。)であり、賞与の見積額は63,839,362円です。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	117,367,701 円
資金期末残高	117,367,701 円

(2)重要な非資金取引

ア. ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	73,055,520 円
合 計	73,055,520 円

イ. 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	2,065,560 円
図 書	161,075 円
美術品・収蔵品	4 円
合 計	2,226,639 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

(1)引当外退職給付増加見積額の中には、金沢市からの派遣職員に係る5,897,983円が含まれて
います。

(2)機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引	摘要
					当期償却額	当期末残高			
有形固定資産(特定償却資産)	1,984,968,309	0	0	1,984,968,309	1,011,116,798	142,983,710	-	-	953,851,511
建物	4,438,800	0	0	4,438,800	480,870	443,880	-	-	3,957,930
構築物	19,911,720	0	0	19,911,720	11,660,476	3,064,768	-	-	8,251,244
工具器具備品	1,989,318,829	0	0	1,989,318,829	1,023,258,144	146,492,368	-	-	966,060,685
計	105,820,047	7,668,000	0	113,488,047	31,454,024	7,355,103	-	-	82,034,023
有形固定資産(特定償却資産以外)	6,865,763	0	0	6,865,763	2,326,096	437,322	-	-	4,539,667
建物	8,522,753	0	0	8,522,753	8,246,596	489,240	-	-	276,157
機械装置	171,341,763	77,323,879	24,009,300	224,656,342	111,164,446	33,474,530	-	-	113,491,896
工具器具備品	642,440,706	9,940,012	1,401,438	650,979,280	0	0	-	-	650,979,280
図書	2,168,542	0	0	2,168,542	2,168,540	0	-	-	2
車両運搬具	937,159,574	94,931,891	25,410,738	1,006,680,727	155,359,702	41,756,195	-	-	851,321,025
計	1,202,550,000	0	0	1,202,550,000	0	0	-	-	1,202,550,000
非償却資産	1,334,689,701	3,022,004	0	1,337,711,705	0	0	-	-	1,337,711,705
土地	2,537,239,701	3,022,004	0	2,540,261,705	0	0	-	-	2,540,261,705
計	1,202,550,000	0	0	1,202,550,000	0	0	-	-	1,202,550,000
有形固定資産合計	2,078,486,356	7,668,000	0	2,078,456,356	1,042,570,822	150,338,813	-	-	1,035,885,534
建物	11,304,563	0	0	11,304,563	2,806,966	881,202	-	-	8,497,597
構築物	8,522,753	0	0	8,522,753	8,246,596	489,240	-	-	276,157
機械装置	191,253,483	77,323,879	24,009,300	244,568,062	122,824,922	36,539,298	-	-	121,743,140
工具器具備品	642,440,706	9,940,012	1,401,438	650,979,280	0	0	-	-	650,979,280
図書	1,334,689,701	3,022,004	0	1,337,711,705	0	0	-	-	1,337,711,705
車両運搬具	2,168,542	0	0	2,168,542	2,168,540	0	-	-	2
計	5,463,718,104	97,953,895	25,410,738	5,536,261,261	1,176,617,846	198,246,553	-	-	4,357,645,415
無形固定資産	21,376,015	0	0	21,376,015	20,508,909	452,403	-	-	867,106
ソフトウエア	21,376,015	0	0	21,376,015	20,508,909	452,403	-	-	867,106
計	765,000	0	0	765,000	0	0	-	-	765,000
投資その他の資産	765,000	0	0	765,000	0	0	-	-	765,000
計	765,000	0	0	765,000	0	0	-	-	765,000

6 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金で資金運用しています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	117,367,701	117,367,701	-
(2) 未払金	(75,648,586)	(75,648,586)	-

負債に計上しているものは、()で表記しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

8 その他の注記事項

該当する事項はありません。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	0	21,505,862	21,505,862	0	(注1) (注2)
教育研究の向上及び組織運営の改善目的積立金	17,207,210	0	17,207,210	0	(注3)
前中期目標期間繰越積立金	0	21,505,862	20,867,030	638,832	(注4) (注5)
計	17,207,210	43,011,724	59,580,102	638,832	

(注1) 当期増加額の内訳は、下記のとおりです。

①前期末当期末処分利益から積立てられたもの 4,298,652円

②前期末の目的積立金から振替えられたもの 17,207,210円

(注2) 当期減少額は、今中期目標期間の業務の財源等として繰越の承認を受け、前中期目標期間繰越積立金へ振替えたものです。

(注3) 当期減少額は、(注1)②によるものです。

(注4) 当期増加額は、(注2)によるものです。

(注5) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用発生によるものです。

区 分	当期減少額	摘要
目的積立金取崩額	20,867,030	費用発生による
計	20,867,030	

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	期末残高
平成28年度	0	923,389,520	912,699,520	7,668,000	3,022,000	923,389,520	0
合計	0	923,389,520	912,699,520	7,668,000	3,022,000	923,389,520	0

区 分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	872,464,356	872,464,356
費用進行基準	40,235,164	40,235,164
合計	912,699,520	912,699,520

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

区 分	当期交付額	当期振替額		摘要
		建設仮勘定見込補助金等	資本剰余金預り補助金等	
珠洲市				
飯田町古民家の調査研究事業補助金	1,000,000	0	0	0 1,000,000
計	1,000,000	0	0	0 1,000,000

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません

(3) 有価証券の明細
該当事項はありません

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません

(6) 引当金の明細
該当事項はありません

(7) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
地方公共団体出資金	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
計	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
地方公共団体からの贈与	1,297,986,884	0	0	1,297,986,884	
運営費交付金	25,449,100	3,022,000	0	28,471,100	美術品
寄附	11,253,717	4	0	11,253,721	美術品
目的積立金取崩	52,129,829	0	0	52,129,829	
計	1,386,819,530	3,022,004	0	1,389,841,534	
損益外減価償却累計額	△ 876,765,786	△ 146,492,358	0	△ 1,023,258,144	
差引計	510,053,744	△ 143,470,354	0	366,583,390	

(16) 業務費及び一般管理費の明細

		(単位:円)
教育経費		
消耗品費	17,363,378	
備品費	3,216,656	
印刷製本費	2,036,266	
水道光熱費	35,662,805	
旅費交通費	15,472,222	
通信運搬費	101,339	
賃借料	4,776,232	
修繕費	8,927,033	
諸会費	3,740,800	
報酬・委託・手数料	24,696,877	
契字費	16,638,000	
減価償却費	17,612,973	
雑費	556,686	
図書費	84,061	150,885,328
研究経費		
消耗品費	8,989,462	
備品費	3,022,375	
印刷製本費	2,533,817	
水道光熱費	3,934,210	
旅費交通費	12,404,019	
通信運搬費	815,789	
賃借料	927,442	
修繕費	478,548	
広告宣伝費	50,000	
広告宣伝費	1,441,723	
諸会費	103,000	
会議費	9,533,435	
報酬・委託・手数料	141,482	
減価償却費	26,206	
雑費	2,794,593	47,196,101
図書費		
教育研究支援経費		
消耗品費	3,804,867	
備品費	931,288	
印刷製本費	1,566,468	
水道光熱費	3,426,740	
旅費交通費	2,499,870	
通信運搬費	887,401	
賃借料	21,018,384	
修繕費	812,106	
損害保険料	144,600	
諸会費	945,000	
会議費	63,904	
報酬・委託・手数料	12,841,527	
減価償却費	6,430,522	
雑費	12,474	
図書費	2,015,641	57,400,792
受託研究費		18,780,029

(14) 役員及び教職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	16,515,872	1	0
	非 常 勤	500,000	9	0
	計	17,015,872	10	0
教 職 員	常 勤	663,292,832	76	40,235,164
	非 常 勤	113,154,764	156	0
	計	776,447,596	232	40,235,164
合 計	常 勤	679,808,704	77	40,235,164
	非 常 勤	113,654,764	165	0
	計	793,463,468	242	40,235,164

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要
 役員に対する報酬及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学役員報酬等規則」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
 教職員に対する給与及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員給与規程」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平均支給人員数によっています。また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(注4) 上記金額には、退職給付費用及び法定福利費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報
 当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)	
役員人件費	
報酬	12,493,400
賞与	4,522,472
法定福利費	1,845,222
教員人件費	18,861,094
常勤教員人件費	
給料	422,752,828
賞与	151,158,042
退職給付費用	40,235,164
法定福利費	87,744,414
非常勤教員人件費	701,890,448
給料	55,073,050
法定福利費	459,827
職員人件費	757,422,825
常勤職員人件費	
給料	68,772,074
賞与	20,609,888
退職給付費用	823,000
法定福利費	9,885,704
非常勤職員人件費	100,090,666
給料	58,081,714
法定福利費	4,072,313
一般管理費	162,244,693
消耗品費	14,131,871
備品費	1,827,871
印刷製本費	5,239,254
水道光熱費	3,412,294
旅費交通費	7,513,857
通信運搬費	4,501,294
賃借料	5,431,174
福利厚生費	671,962
保守費	9,300,739
修繕費	63,545,375
損害保険料	679,895
諸会費	4,417,754
会議費	1,903,193
報酬・委託・手数料	111,426,497
租税公課	1,319,200
減価償却費	18,023,621
雑費	2,408,654
図書費	296,177
	256,050,682
	<u>1,468,841,544</u>

(注) 職員人件費の退職給付費用 823,000円は、本学採用職員の特定退職金共済制度への掛金払込額であります。

(注) 一般管理費に開学70周年記念事業費として、67,523,291円を計上しています。

(17) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要	(単位:円、件)
大 学	14,163,209	931	うち、現物寄附	2,768,962円 796件
計	14,163,209	931		

(18) 受託研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	(単位:円)
国又は地方公共団体	0	5,112,480	4,572,480	540,000	
国又は地方公共団体以外	1,631,117	19,357,600	19,996,700	992,017	
計	1,631,117	24,470,080	24,569,180	1,532,017	

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません

(21) 科学研究費補助金等の明細

種 目	当期受入額	件数	摘要	(単位:円、件)
基礎研究(A)	(300,000)	1		
	90,000			
基礎研究(B)	(1,500,000)	1		
	450,000			
基礎研究(C)	(5,550,000)	6		
	1,665,000			
若手研究(B)	(639,420)	1		
	180,000			
研究成果公開促進	(600,000)	1		
	0			
計	(8,589,420)	10		
	2,385,000			

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しております。

(22)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)	
区 分	金 額
現 金	40,000
普 通 預 金	117,327,701
計	117,367,701

②資産見返物品受贈額

(単位:円)	
区 分	金 額
構 築 物	1,685,819
機 械 装 置	276,157
工 具 器 具 備 品	9
図 書	573,537,397
車 両 運 搬 具	2
計	575,499,384

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

③未払金

(単位:円)	
区 分	金 額
短期リース債務	24,226,734
人 件 費	12,861,378
業 務 費	27,809,100
一 般 管 理 費	32,441,541
資 産	2,309,087
そ の 他	227,480
計	99,875,320

平成29年(2017年)10月11日 印刷
 平成29年(2017年)10月11日 発行
 定価 120円

発行人 発行所 印刷所
 石川県金沢市玉鉾4丁目166番地

金 沢 市
 金 沢 市 役 所
 (株) 共 栄